

平成14年12月期

個別財務諸表の概要

平成15年2月27日

上場会社名 金下建設株式会社
 コード番号 1897
 (URL <http://www.kaneshita.co.jp/>)

上場取引所 大証第二部
 本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 太田 茂

TEL (0772)46-3151(代)

決算取締役会開催日 平成15年2月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年3月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	19,797	(△28.4)	1,445	(△48.4)	1,570	(△46.9)
13年12月期	27,642	(△4.1)	2,801	(△6.8)	2,954	(△5.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年12月期	761	(△47.0)	40	03	—	—	3.5	4.8	7.9			
13年12月期	1,437	(△22.5)	75	51	—	—	6.8	8.5	10.7			

(注) ① 期中平均株式数 14年12月期 19,021,893株 13年12月期 19,032,526株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		期				
14年12月期	17	00	—	—	323	39.8	1.5
13年12月期	17	00	—	—	323	22.5	1.5

(注) 14年12月期末配当金の内訳
普通配当15円・特別配当2円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年12月期	31,998	21,880	68.4	1,151	36			
13年12月期	33,354	21,648	64.9	1,137	65			

(注) ① 期末発行済株式数 14年12月期 19,003,772株 13年12月期 19,029,443株

② 期末自己株式数 14年12月期 29,528株 13年12月期 3,857株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中		期	
中間期	10,500	670	750	420	—	—	—	—
通期	21,000	1,230	1,350	770	—	—	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円46銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (△印は減)
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	26,252	82.0	26,809	80.4	△ 556
現金預金	12,456		12,757		
受取手形	2,153		1,658		
完成工事未収入金	1,187		522		
兼業事業未収入金	171		220		
未成工事支出金	9,435		11,289		
材料貯蔵品	28		28		
未収入金	808		229		
繰延税金資産	—		56		
その他	18		51		
貸倒引当金	△ 7		△ 4		
固 定 資 産	5,746	18.0	6,545	19.6	△ 799
有形固定資産	2,759		2,770		
建物・構築物	776		736		
機械・運搬具	365		327		
工具器具・備品	8		10		
土地	1,608		1,635		
建設仮勘定	—		60		
無形固定資産	14		14		
投資等	2,972		3,760		
投資有価証券	2,491		2,883		
関係会社株式	23		22		
長期貸付金	11		—		
金銭信託	—		476		
保険積立金	302		293		
繰延税金資産	107		21		
その他	62		82		
貸倒引当金	△ 25		△ 18		
資 産 合 計	31,998	100.0	33,354	100.0	△ 1,355

(単位 百万円)

科目	期 別		当 期		前 期		比較増減 (△印は減)
			(平成14年12月31日現在)		(平成13年12月31日現在)		
(負 債 の 部)				%		%	
流 動 負 債			10,011	31.3	11,587	34.7	△ 1,576
支 払 手 形			931		863		
工 事 未 払 金			1,355		1,532		
未 払 金			28		375		
未 払 法 人 税 等			6		503		
未 払 費 用			140		126		
未 成 工 事 受 入 金			7,151		7,797		
預 り 金			340		331		
前 受 収 益			30		27		
完成工事補償引当金			18		24		
そ の 他			6		5		
固 定 負 債			107	0.3	118	0.4	△ 10
退 職 給 付 引 当 金			94		105		
そ の 他			12		12		
負 債 合 計			10,118	31.6	11,705	35.1	△ 1,587
(資 本 の 部)							
資 本 金			1,000	3.1	1,000	3.0	0
法 定 準 備 金			2,370	7.4	2,370	7.1	0
資 本 準 備 金			2,120		2,120		
利 益 準 備 金			250		250		
剰 余 金			18,428	57.6	18,090	54.2	338
任 意 積 立 金			17,335		16,535		
当 期 未 処 分 利 益			1,093		1,555		
その他有価証券評価差額金			92	0.3	190	0.6	△ 97
自 己 株 式			△ 11	△0.0	△ 1	△0.0	△ 10
資 本 合 計			21,880	68.4	21,648	64.9	231
負 債 資 本 合 計			31,998	100.0	33,354	100.0	△ 1,355

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		当 期		前 期		比較増減 (△印は減)	増 減 (△)率
			(平成14年 1月31日) (平成14年12月31日)		(平成13年 1月31日) (平成13年12月31日)			
(経常損益の部)		%		%		%		
売上高	19,797	100.0	27,642	100.0	△ 7,844	△ 28.4		
完成工事高	(18,883)	(100.0)	(26,732)	(100.0)				
兼業事業売上高	(914)	(100.0)	(910)	(100.0)				
売上原価	17,532	88.6	23,943	86.6	△ 6,411	△ 26.8		
完成工事原価	(16,858)	(89.3)	(23,285)	(87.1)				
兼業事業売上原価	(674)	(73.7)	(658)	(72.3)				
売上総利益	2,265	11.4	3,698	13.4	△ 1,433	△ 38.8		
完成工事総利益	(2,024)	(10.7)	(3,447)	(12.9)				
兼業事業総利益	(240)	(26.3)	(251)	(27.7)				
販売費及び一般管理費	819	4.1	896	3.3	△ 76	△ 8.5		
営業利益	1,445	7.3	2,801	10.1	△ 1,356	△ 48.4		
営業外収益	155	0.8	173	0.6	△ 17			
受取利息配当金	(52)		(100)					
その他	(102)		(72)					
営業外費用	30	0.2	21	0.0	9			
支払利息	(0)		(0)					
その他	(29)		(20)					
経常利益	1,570	7.9	2,954	10.7	△ 1,383	△ 46.9		
(特別損益の部)								
特別利益	19	0.1	6	0.0	13			
特別損失	250	1.2	432	1.6	△ 182			
税引前当期純利益	1,339	6.8	2,527	9.1	△ 1,187	△ 47.0		
法人税・住民税及び事業税	536	2.7	1,174	4.2	△ 637			
法人税等調整額	41	0.2	△ 84	△0.3	125			
当期純利益	761	3.8	1,437	5.2	△ 675	△ 47.0		
前期繰越利益	332		117					
当期末処分利益	1,093		1,555					

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益		2,527
減 価 償 却 費		179
貸倒引当金の増加・減少(△)額		9
退職給付引当金の増加・減少(△)額		105
有 価 証 券 評 価 損		—
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 100
支 払 利 息		0
投 資 有 価 証 券 売 却 損		143
投 資 有 価 証 券 評 価 損		135
有 形 固 定 資 産 売 却 損・益(△)		0
売 上 債 権 の 減 少・増 加(△) 額		1,452
未 成 工 事 支 出 金 の 減 少・増 加(△) 額		4,023
仕 入 債 務 の 増 加・減 少(△) 額		△ 776
未 成 工 事 受 入 金 の 増 加・減 少(△) 額		△ 3,726
未 払 消 費 税 等 の 増 加・減 少(△) 額		249
役 員 賞 与 の 支 払 額		△ 99
そ の 他		△ 260
小 計		3,864
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		97
利 息 の 支 払 額		0
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,924
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定 期 預 金 の 純 減 少 額		—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△ 8
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		402
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 191
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		7
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△ 14
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		308
貸 付 け に よ る 支 出		△ 215
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		212
そ の 他		33
投資活動によるキャッシュ・フロー		533
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 払		△ 1
配 当 金 の 支 払 額		△ 378
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 379
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		3,078
VI. 現金及び現金同等物期首残高		9,468
VII. 現金及び現金同等物期末残高		12,547

(4) 比較利益処分案

(単位 百万円)

項 目	当 期 〔平成14年1月31日〕 〔平成14年12月31日〕	前 期 〔平成13年1月31日〕 〔平成13年12月31日〕	比較増減 (△印は減)
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	1,093	1,555	△ 461
株 主 配 当 金	323	323	0
	1株につき 17 円	1株につき 17 円	
	〔普通配当 15 円〕 〔特別配当 2 円〕	〔普通配当 15 円〕 〔特別配当 2 円〕	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	96 (1)	99 (1)	△ 3
別 途 積 立 金	265	800	△ 535
次 期 繰 越 利 益	409	332	77

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

①満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

た な 卸 資 産

①未成工事支出金

個別法による原価法によっている。

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。

無 形 固 定 資 産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完 成 工 事 補 償 引 当 金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,969百万円	2,845百万円
2. 担保に供している資産		
普通(定期)預金	200百万円	200百万円
3. 保証債務	33百万円	43百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	121百万円	142百万円
支払手形	58百万円	28百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	138百万円	179百万円
2. 特別利益のうち主なもの		
固定資産売却益	18百万円	2百万円
3. 特別損失のうち主なもの		
退職給付会計基準 変更時差異償却	－ 百万円	136百万円
投資有価証券売却損	－ 百万円	143百万円
投資有価証券評価損	222百万円	135百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金預金勘定		12,757百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金		△ 210
現金及び現金同等物		12,547

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
1. 取得価額相当額	45百万円	45百万円
2. 減価償却累計額相当額	31百万円	25百万円
3. 期末残高相当額	14百万円	20百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8百万円	9百万円
1年超	5百万円	10百万円
計	14百万円	20百万円
5. 支払リース料	9百万円	9百万円
6. 減価償却費相当額	9百万円	9百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
8. 利息相当額については、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっている。		

(有価証券関係)

(前期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	299	305	6
	(2)社債	750	756	5
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,050	1,061	11
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	200	199	△ 0
	(3)その他	—	—	—
	小計	200	199	△ 0
合計		1,250	1,261	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	807	1,175	367
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	11	12	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	819	1,187	368
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	264	233	△ 31
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	149	140	△ 9
	小計	414	374	△ 40
合計		1,233	1,561	327

(注) 当期において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としている。
 なお、減損処理した額は133百万円である。

3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
163	0	143

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	93	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	299	—	—
(2) 社債	500	450	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500	750	—	—

(デリバティブ取引関係)

(前期)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

(単位 百万円)

退職給付債務	△ 648
年金資産(注)	488
<hr/>	
未積立退職給付債務	△ 159
未認識数理計算上の差異	53
<hr/>	
退職給付引当金	△ 105
<hr/> <hr/>	

(注) 総合設立型基金の京都府建設業厚生年金基金における年金資産は575百万円(給与総額割合にて算定)であり、上記の年金資産には含めていない。

3. 職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

勤務費用	24
利息費用	19
期待運用収益	△ 15
会計基準変更時差異の費用処理額	136
数理計算上の差異の費用処理額	—
厚生年金基金拠出金	71
<hr/>	
退職給付費用	237
<hr/> <hr/>	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3 %
期待運用収益率	3 %
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括費用処理している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
コンピュータソフト開発費 損金算入限度超過額	58百万円	76百万円
未払事業税否認	—	45
投資有価証券評価損	66	36
退職給付引当金 損金算入限度超過額	39	44
その他	15	12
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	179	215
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 67	△ 137
その他	△ 5	—
<hr/>	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	△ 72	△ 137
繰延税金資産の純額	107	78
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.4
住民税均等割	1.3	0.7
その他	△ 0.7	△ 0.1
<hr/>	<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	43.1
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

2.部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位 百万円)

項 目			当 期			前 期			増 減	増減率	
			〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月 31日〕			〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年12月 31日〕					
受 注 工 事 高	土 木	官公庁	11,136	96.2	64.9	9,179	89.3	63.1	1,957	21.3	
		民間	444	3.8		1,100	10.7		△ 656	△ 59.6	
		計	11,580	100		10,279	100		1,300	12.7	
	建 築	官公庁	1,502	24.0	35.1	1,848	30.8	36.9	△ 345	△ 18.7	
		民間	4,747	76.0		4,152	69.2		595	14.3	
		計	6,250	100		6,000	100		249	4.2	
	計	官公庁	12,639	70.9	100	11,027	67.7	100	1,611	14.6	
		民間	5,191	29.1		5,253	32.3		△ 61	△ 1.2	
		計	17,830	100		16,280	100		1,550	9.5	
売 上 高	完 成	土 木	官公庁	9,977	89.1	59.3	19,374	95.6	75.8	△ 9,396	△ 48.5
		民間	1,222	10.9	896		4.4	325		36.3	
		計	11,199	100	(56.6)		20,270	100		(73.3)	△ 9,071
	工 事	建 築	官公庁	2,888	37.6	40.7	2,270	35.1	24.2	618	27.2
		民間	4,795	62.4	4,190		64.9	604		14.4	
		計	7,683	100	(38.8)		6,461	100		(23.4)	1,222
	高	計	官公庁	12,866	68.1	100	21,645	81.0	100	△ 8,778	△ 40.6
		民間	6,017	31.9	5,087		19.0	930		18.3	
		計	18,883	100	(95.4)		26,732	100		(96.7)	△ 7,848
	兼 業 事 業			914	(4.6)		910	(3.3)		4	0.4
合 計			19,797	(100)		27,642	(100)		△ 7,844	△ 28.4	
繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	13,037	89.0	75.7	11,878	83.2	69.9	1,159	9.8	
		民間	1,618	11.0		2,396	16.8		△ 777	△ 32.5	
		計	14,655	100		14,274	100		381	2.7	
	建 築	官公庁	1,015	21.6	24.3	2,401	39.1	30.1	△ 1,385	△ 57.7	
		民間	3,686	78.4		3,733	60.9		△ 47	△ 1.3	
		計	4,702	100		6,135	100		△ 1,433	△ 23.4	
	計	官公庁	14,052	72.6	100	14,279	70.0	100	△ 226	△ 1.6	
		民間	5,304	27.4		6,130	30.0		△ 825	△ 13.5	
		計	19,357	100		20,410	100		△ 1,052	△ 5.2	

3. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役(技術部長) 橋 本 裕 (現 ㈱ソーゴギケン技術部長)

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 富 田 實

(3) 昇格予定取締役

取締役副社長 金 下 昌 司 (現 専務取締役)

(平成 15 年 3 月 27 日予定)